

# 事業所等事業継続計画(BCP)策定奨励金申請に関するチェックシート

※ 対象となる事業者は、佐野市内の事業所等を対象に事業継続計画(BCP)を策定又は改定し、当該計画を含む事業継続力について国の認定を受けた事業者等です。国の認定を受けた後に、下記の確認事項をチェックし、必要書類を整えて申請書といっしょにこのシートを提出してください。

|      |         |  |
|------|---------|--|
| 事業者名 | □個人 □法人 |  |
| 住所   | 事業内容：   |  |

チェック

## I 準備する書類（必要書類）について

|   |  |
|---|--|
| ① 事業所等事業継続計画（BCP）策定奨励金交付申請書<br>※ 申請できるのは「事業者単位」。事業者単位で申請書を用意しているか。  |  |
| ② 策定または改定した事業継続計画（BCP）及び当該計画を含む事業継続力に係る国の認定書の写し<br>※ 市内の事業所等に係るBCPを作成しているか。また、国(中小企業庁・国土交通省等)から受けた事業継続力に係る認定書をコピーしているか。 |  |
| ③ 支払った経費の金額がわかる書類の写し<br>※ 補助対象経費にかかる全ての領収書・領収明細などの写しを添付しているか。また、補助対象経費以外の支払いは含まれていないか。                                  |  |
| ④ 奨励金の振込先を確認できる通帳等の写し<br>※ 振込先の金融機関、支店名、口座番号、名義人のカナ表示を確認することができるもの。法人の場合は、法人名義の通帳等の写しがあるか。                              |  |
| ⑤ 事業所所在地がわかる書類の写し（佐野市内に事業所があることを証明できるもの）<br>※ 事業所の所在が記された登記事項証明書等の写し(直近3ヶ月以内に発行されたもの)、開業届や事業所所在証明等の写し、営業許可等の写しなどがあるか。   |  |

## II 補助対象「事業者」の要件について

|  |  |
|--|--|
| ① 佐野市内で事業を営んでいる。（個人の場合）<br>※ 市外在住の個人の場合は、通常の添付書類のほか、市内に事業所を有することがわかる書類（申告書の写し、営業許可の写しなど）の提出が必要。                    |  |
| ② 佐野市内に事業所等を有している。（法人の場合）<br>※ 市内・市外を問わず、事業所の所在がわかる直近3ヶ月以内に発行された登記事項証明書等の写し（店舗等は営業許可等の写し）の提出が必要。                   |  |
| ③ 佐野市内の事業所を含む計画により国から事業継続力に係る認定を受けている。<br>※ 市内の事業所を含む社内全体の取組みも奨励します。国の事業継続力に係る認定制度による認定を受けるための要件がこの奨励金の交付要件にもなります。 |  |
| ④ 全ての市税に滞納がない。   |  |

## III 補助対象「事業所」の要件について

|  |  |
|--|--|
| ① 佐野市内に立地している事業の用に供する事務所、店舗、工場、倉庫等の建築物である。<br>※ 法人の場合は課税対象の事業所であること、個人の場合は自宅以外の主たる事業所であることが条件です。 |  |
| ② 緊急事態宣言(第1波:令和2年4月16日)以降に事業継続計画(BCP)が策定・改定された事業所である。  |  |
| ③ 今後も引き続き佐野市内で事業活動を営む予定である。  |  |

## V その他

|  |  |
|--|--|
| ① 事業継続計画(BCP)策定奨励金の申請をするのは今回が初めてである。（※申請できるのは、1回限りです。） |  |
| ② 申請金額に誤りはない。（※奨励金の申請額は1,000円未満切捨。20万円が上限です。）          |  |
| ③ 支援金を受取る振込先の金融機関名や口座番号、名義人等に誤りはない。                    |  |
| ④ 市税の納付状況についての調査への同意欄に記入・押印漏れがない。                      |  |

上記の内容に相違ありません。

令和 年 月 日

申請者名

Ⓜ

【市役所記入欄】

|     |       |
|-----|-------|
| 受付日 | R . . |
| 受付者 |       |